

2026年1月27日

「2025年10~12月期業況アンケート調査」結果 (2026年1月調査)

全産業の業況感は2期連続で改善したものの、先行きは再び悪化見通し

照会先 一般財団法人長野経済研究所
調査部 (担当: 条井、中村)
電話 026-224-0501



2025年10~12月期 業況アンケートから

全産業の業況感は2期連続で改善したものの、先行きは再び悪化見通し

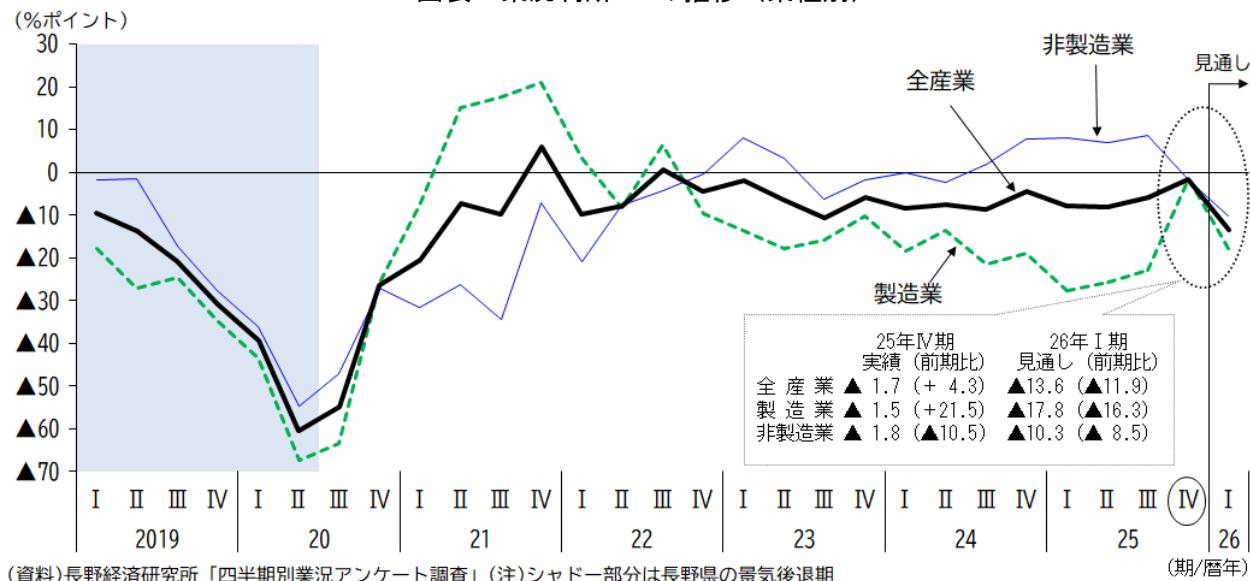
○製造業は改善、非製造業は2期ぶりに悪化

- ・ 25年10~12月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△1.7と前期に比べ4.3ポイント上昇し、2期連続で改善した（図表1）。
- ・ 業種別には、製造業が△1.5と前期に比べ21.5ポイント上昇し、3期連続で改善した一方、非製造業は△1.8と同10.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。
- ・ 規模別には、製造業は大・中小企業ともに改善したが、非製造業はともに悪化した（図表2）。
- ・ 26年1~3月期は、全産業が△13.6と今期に比べ11.9ポイント低下する見通し。業種別には、製造業は△17.8と同16.3ポイント、非製造業は△10.3と同8.5ポイントそれぞれ低下する見通し。規模別には、大企業は製造業が△24.3と同18.9ポイント低下する一方、非製造業は±0.0と横ばいの見通し。中小企業は製造業が△15.3と同15.3ポイント、非製造業が△12.5と同10.3ポイントそれぞれ低下する見通し。
- ・ 25年10~12月期の売上高は、製造業は前年を上回り、非製造業は前年並みとなった。26年1~3月期は、製造業では前年並み、非製造業は前年を下回る見込み。25年10~12月期の経常利益は、製造業、非製造業ともに前年を下回った。1~3月期も製造業、非製造業ともに前年を下回る見込み（図表3、4）。
- ・ 雇用水準DIは、製造業、非製造業ともに不足感が強まり、設備水準DIは、製造業が再び不足超に転じた（図表5、6）。

○今回調査のポイント

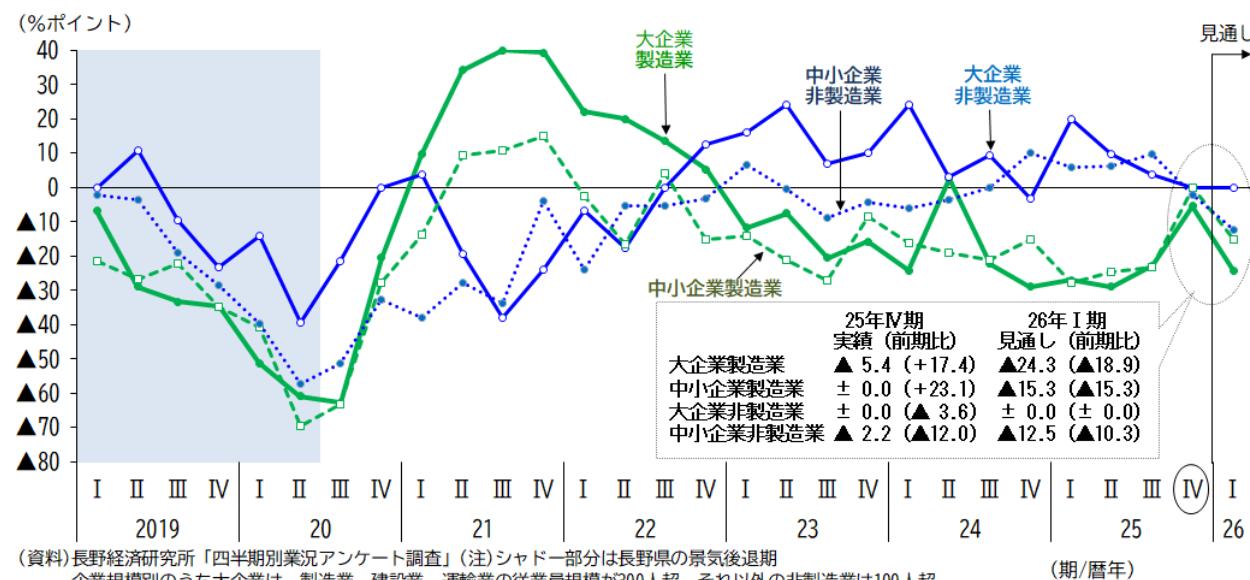
- ・ 25年10~12月期の製造業は、中国景気の低迷やPC・スマートフォンなどIT関連需要の減少が続いたものの、生成AI向けサーバーの部品需要増や、食料品などでの価格転嫁の進展、円安に伴う輸出関連での価格競争力の強まりなどを背景に業況感が大幅に改善した。一方、非製造業は、観光関連業が好調を維持したほか、建設業も法人需要が底堅かったものの、食料品を除く小売業を中心に業況感が悪化した。
- ・ 26年1~3月期の製造業は、中国景気の低迷やIT関連需要の弱さが続くほか、さらなる円安に伴う原材料価格の上昇懸念などから業況感は再び悪化する見通し。非製造業は、観光面ではスキーシーズンを迎える、国内・インバウンド需要は底堅く推移するとみられるものの、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりや価格転嫁に伴う需要の落ち込み、人件費の高騰などが収益を下押しし、業況感は悪化する見通し。
- ・ 今後については、製造業では米国の輸入関税の引き上げ後の受注動向や中国のレアアース輸出規制の影響、非製造業では政府の物価高対策の効果や賃上げ動向などが注目される。

図表1 業況判断DIの推移（業種別）



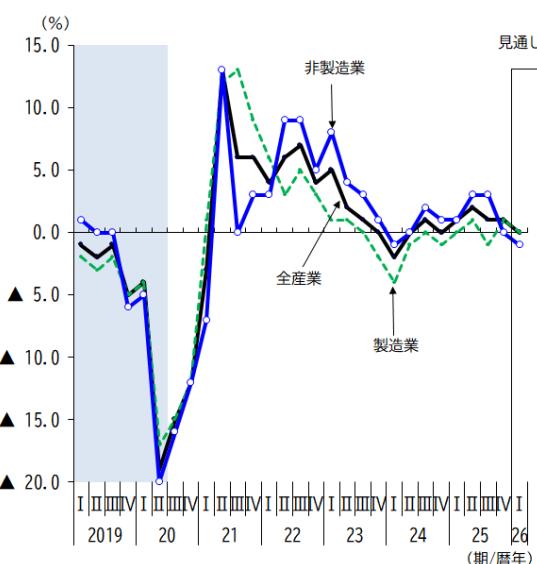
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期

図表2 業況判断DIの推移（規模別）

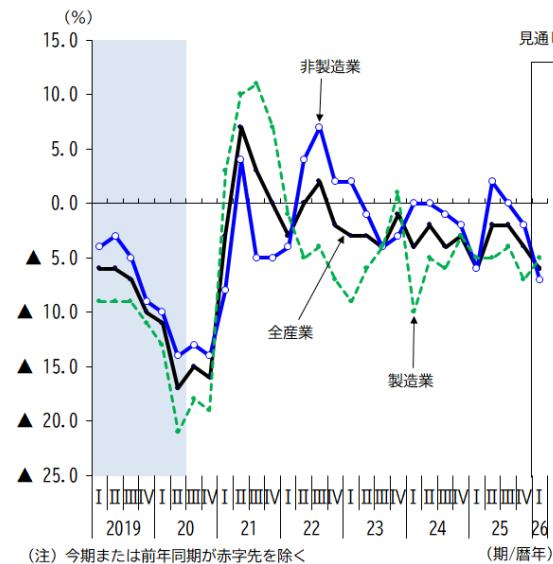


(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期
企業規模別のうち大企業は、製造業、建設業、運輸業の従業員規模が300人超、それ以外の非製造業は100人超

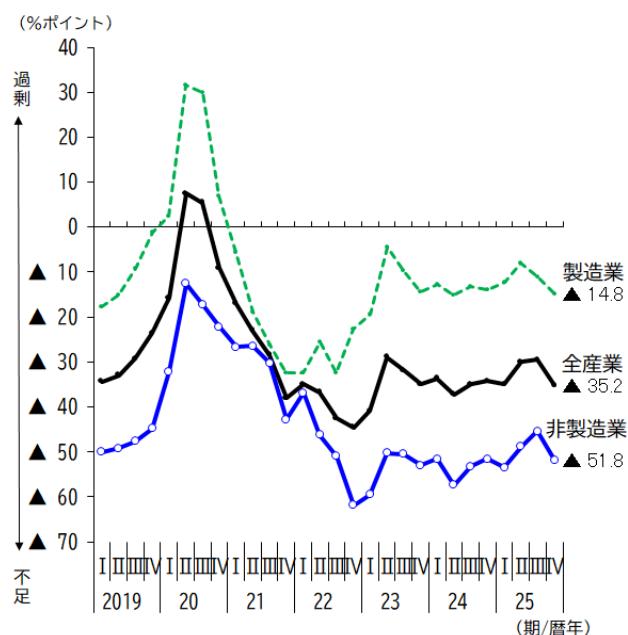
図表3 売上高の推移（前年同期比）



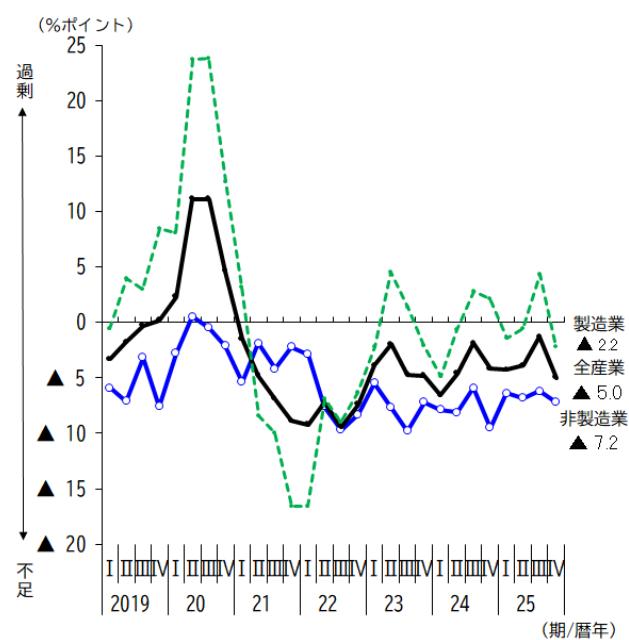
図表4 経常利益の推移（前年同期比）



図表5 雇用水準DIの推移



図表6 設備水準DIの推移



<各DIの推移>

□ 業況判断DI（業種・規模別）（回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	2024年 10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	2026年 1~3月見通し
全産業	▲4.5	▲7.8	▲8.2	▲6.0	▲1.7 (▲11.0)
製造業	▲18.9	▲27.6	▲25.7	▲23.0	▲1.5 (▲20.9)
非製造業	7.7	8.2	6.8	8.7	▲1.8 (▲2.5)
卸小売業	▲6.4	▲1.4	▲4.3	▲4.7	▲16.9 (▲11.0)
建設業	7.5	5.0	4.9	7.1	0.0 (▲2.4)
サービス業	21.2	21.6	19.4	25.0	13.1 (7.2)

規模別	製造業	大企業	▲28.9	▲27.0	▲28.9	▲22.8	▲5.4 (▲20.0)	▲24.3
	中小企業	▲15.2	▲27.7	▲24.5	▲23.1	0.0 (▲21.2)	▲15.3	
非製造業	大企業	▲3.3	20.0	9.7	3.6	0.0 (0.0)	0.0	
	中小企業	10.1	5.8	6.1	9.8	▲2.2 (▲3.0)	▲12.5	

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI (回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種		2024年 10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業		▲34.3	▲35.0	▲30.0	▲29.5	▲35.2
		▲14.0	▲12.3	▲7.9	▲11.0	▲14.8
		▲51.5	▲53.5	▲48.8	▲45.4	▲51.8
		▲39.7	▲44.3	▲44.3	▲34.9	▲38.5
		▲67.5	▲67.5	▲56.1	▲61.9	▲72.5
		▲53.0	▲55.0	▲49.3	▲44.6	▲52.5
規模別	製造業	▲13.2	▲21.6	▲18.4	▲11.7	▲13.5
	中小企業	▲14.3	▲8.9	▲4.4	▲10.7	▲15.3
	非製造業	▲56.7	▲70.0	▲58.1	▲50.0	▲57.1
	中小企業	▲50.4	▲50.0	▲46.9	▲44.3	▲50.7

□ 設備水準判断 DI (回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種		2024年 10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業		▲4.2	▲4.3	▲3.9	▲1.3	▲5.0
		2.1	▲1.4	▲0.6	4.3	▲2.2
		▲9.5	▲6.4	▲6.8	▲6.2	▲7.2
		▲6.3	▲10.0	▲8.6	▲4.7	▲4.7
		▲5.0	▲2.5	0.0	▲4.7	▲2.5
		▲15.2	▲5.0	▲8.9	▲8.9	▲13.1
規模別	製造業	7.9	0.0	5.2	5.9	5.4
	中小企業	0.0	▲2.0	▲2.6	3.8	▲5.1
	非製造業	▲20.0	▲10.0	▲3.3	▲3.5	▲7.1
	中小企業	▲7.2	▲5.8	▲7.5	▲6.7	▲7.3

■ 調査概要

- 企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期と比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

◆ 調査対象期・実施時期・為替レート

- 対象期 2025年10~12月期、見通し 26年1~3月期
- 実施時期 25年12月中旬~26年1月上旬
- 平均為替レート 25年10~12月：154.03円/\$ (7~9月：147.41円/\$)

◆ 対象県内企業・事業所

		製造業			非製造業			卸・ 小売	建設	サー ビス	大 企業	中小 企業	合計
合計	対象先数	大	中小		大	中小							
	回答先数	256	55	201	351	42	309	139	77	135	97	510	607
	回答率 (%)	135	37	98	166	28	138	65	40	61	65	236	301
		52.7	67.3	48.8	47.3	66.7	44.7	46.8	51.9	45.2	67.0	46.3	49.6

(注) 企業規模別のうち大企業は、製造業、建設業、運輸業の従業員規模が300人超、それ以外の非製造業は100人超

◆ 製造業の想定為替レート（平均）

		2025年度下半期		2026年度上半期	
ドル円	148.12円 (150.00円)			148.89円 (150.00円)	
ユーロ円	167.52円 (170.00円)			170.00円 (170.00円)	

※ 括弧内は中央値

以上